

# 四半期報告書

第125期第1四半期 { 自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日 }

仙台市青葉区中央三丁目3番20号

株式会社 七十七銀行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【四半期連結財務諸表】 .....	16
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第125期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社七十七銀行

【英訳名】 The 77 Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 鎌田 宏

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

【電話番号】 仙台(022)267局1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 小林 英文

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目14番11号  
株式会社七十七銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3542局8671(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 駒場 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社七十七銀行平支店  
(福島県いわき市平字三丁目14番地)  
株式会社七十七銀行東京支店  
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成19年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
経常収益	百万円	34,046	134,616
経常利益	百万円	7,205	20,145
四半期純利益	百万円	4,722	—
当期純利益	百万円	—	12,321
純資産額	百万円	352,089	351,491
総資産額	百万円	5,724,402	5,659,213
1株当たり純資産額	円	904.34	902.75
1株当たり四半期純利益金額	円	12.44	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	32.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—
自己資本比率	%	5.9	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	31,477	79,091
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△16,818	△99,755
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,306	△2,930
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	78,745	65,417
従業員数	人	3,101	2,974

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、(四半期末(期末)純資産の部合計－四半期末(期末)少数株主持分)を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	3,101 [ 1,006]
---------	-------------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,003人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	2,734
---------	-------

- (注) 従業員数は、嘱託及び臨時従業員190人を含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済情勢をみますと、エネルギー・原材料価格の高騰の影響などから、全体としては減速傾向で推移しました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、住宅投資や公共投資が低調に推移するなか、食料品等の値上げなどを受け、個人消費の一部に弱めの動きが見られるなど、全体としては足踏み感がうかがわれる状況となりました。

このようななか、当行及び連結子会社による当第1四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

総預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比859億円増加し、5兆1,553億円となりました。

一方、貸出金は、地公体等向け貸出が増加したこと等から、前連結会計年度末比339億円増加し、3兆1,807億円となりました。また、有価証券は、社債を中心に前連結会計年度末比92億円増加し、2兆778億円となりました。

なお、総資産の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比651億円増加し、5兆7,244億円となりました。

損益状況につきましては、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達効率化及び経費の節減に努めました結果、当第1四半期連結会計期間の経常収益は340億46百万円、経常費用は268億40百万円となり、経常利益は72億5百万円となりました。

これにより、四半期純利益は47億22百万円となり、1株当たり四半期純利益は12円44銭となりました。

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は292億円、経常利益は71億40百万円となりました。また、リース業務は、経常収益は45億67百万円、経常利益は1億33百万円となりました。一方、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は12億37百万円、経常損益は68百万円の損失計上となりました。



## 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支は、国内業務部門で198億74百万円、国際業務部門で4億59百万円となり、合計(両部門の資金貸借利息の相殺消去後)で203億33百万円となりました。

また、役員取引等収支は、国内業務部門で26億21百万円、国際業務部門で17百万円となり、合計で26億39百万円となりました。一方、その他業務収支は、国際業務部門は4百万円の損失となりましたが、国内業務部門で3億82百万円を計上し、合計で3億77百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	19,874	459	—	20,333
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	23,384	1,245	62	24,567
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	3,510	785	62	4,233
役員取引等収支	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	2,621	17	—	2,639
うち役員取引等収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	4,174	30	—	4,204
うち役員取引等費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	1,552	12	—	1,565
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	382	△4	—	377
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	4,725	0	—	4,726
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	4,343	5	—	4,348

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(当第1四半期連結会計期間27百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結会計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で41億74百万円、国際業務部門で30百万円となり、また、役務取引等費用は、国内業務部門で15億52百万円、国際業務部門で12百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	4,174	30	4,204
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	1,234	—	1,234
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	1,800	30	1,830
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	152	—	152
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	430	—	430
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	63	—	63
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	267	0	267
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	1,552	12	1,565
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	515	10	526

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	4,846,315	10,571	4,856,886
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	2,625,841	—	2,625,841
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	2,153,919	—	2,153,919
うちその他	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	66,553	10,571	77,125
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	298,430	—	298,430
総合計	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	5,144,745	10,571	5,155,316

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,180,732	100.00
製造業	258,244	8.12
農業	1,822	0.06
林業	272	0.01
漁業	5,964	0.19
鉱業	1,667	0.05
建設業	134,020	4.21
電気・ガス・熱供給・水道業	54,011	1.70
情報通信業	31,124	0.98
運輸業	60,361	1.90
卸売・小売業	326,550	10.26
金融・保険業	227,116	7.14
不動産業	349,516	10.99
各種サービス業	349,082	10.97
地方公共団体	641,810	20.18
その他	739,165	23.24
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	3,180,732	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主因に314億77百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により168億18百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により13億6百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当第1四半期連結会計期間中133億27百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は787億45百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 【主要な設備の状況】

当第1四半期連結会計期間中に完成した新設物件は次のとおりであります。

銀行業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	—	杜せきのした 支店	宮城県名取市	店舗	2,345.28 (2,345.28)	466.56	平成20年4月
	—	岩沼西支店	宮城県岩沼市	店舗	1,429.27 (1,429.27)	419.94	平成20年6月

(注) 敷地面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であります。

#### (2) 【設備の新設、除却等の計画】

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,344,000,000
計	1,344,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	383,278,734	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式
計	383,278,734	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	383,278	—	24,658,633	—	7,835,179

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,885,000	—	権利関係に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,518,000	376,518	同 上
単元未満株式	普通株式 2,875,734	—	同 上
発行済株式総数	383,278,734	—	—
総株主の議決権	—	376,518	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が696株含まれております。

### 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	3,885,000	—	3,885,000	1.01
計	—	3,885,000	—	3,885,000	1.01

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,897,919株であります。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	624	703	689
最低(円)	545	605	621

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
- 3 当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)の四半期連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	80,688	66,786
コールローン及び買入手形	152,298	164,268
買入金銭債権	19,094	15,109
商品有価証券	45,767	33,434
金銭の信託	45,843	43,876
有価証券	※3 2,077,855	※3 2,068,616
貸出金	※1 3,180,732	※1 3,146,776
外国為替	1,442	1,100
その他資産	40,392	40,825
有形固定資産	※2 70,139	※2 70,374
無形固定資産	4,413	4,518
繰延税金資産	21,020	19,314
支払承諾見返	※3 37,746	※3 36,221
貸倒引当金	△53,033	△52,008
資産の部合計	5,724,402	5,659,213
<b>負債の部</b>		
預金	4,856,886	4,765,855
譲渡性預金	298,430	303,520
コールマネー及び売渡手形	75,626	79,134
債券貸借取引受入担保金	6,943	10,173
借入金	17,089	16,464
外国為替	114	222
その他負債	37,658	54,407
役員賞与引当金	—	49
退職給付引当金	40,570	40,079
役員退職慰労引当金	820	1,255
睡眠預金払戻損失引当金	138	144
偶発損失引当金	287	193
支払承諾	※3 37,746	※3 36,221
負債の部合計	5,372,313	5,307,722
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,849	7,848
利益剰余金	271,576	268,181
自己株式	△2,059	△2,051
株主資本合計	302,025	298,638
その他有価証券評価差額金	41,003	44,289
繰延ヘッジ損益	62	△429
評価・換算差額等合計	41,065	43,860
少数株主持分	8,997	8,992
純資産の部合計	352,089	351,491
負債及び純資産の部合計	5,724,402	5,659,213

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	34,046
資金運用収益	24,567
(うち貸出金利息)	16,106
(うち有価証券利息配当金)	8,236
役務取引等収益	4,204
その他業務収益	4,726
その他経常収益	547
経常費用	26,840
資金調達費用	4,261
(うち預金利息)	3,017
役務取引等費用	1,565
その他業務費用	4,348
営業経費	15,234
その他経常費用	※1 1,431
経常利益	7,205
特別利益	0
償却債権取立益	0
特別損失	7
固定資産処分損	7
税金等調整前四半期純利益	7,199
法人税、住民税及び事業税	2,048
法人税等調整額	427
少数株主利益	0
四半期純利益	4,722

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	7,199
減価償却費	3,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,024
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	94
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	490
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△435
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△5
資金運用収益	△24,567
資金調達費用	4,261
有価証券関係損益 (△)	256
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△419
為替差損益 (△は益)	△6,340
固定資産処分損益 (△は益)	7
貸出金の純増 (△) 減	△33,955
預金の純増減 (△)	91,031
譲渡性預金の純増減 (△)	△5,090
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	625
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△574
コールローン等の純増 (△) 減	7,983
コールマネー等の純増減 (△)	△3,507
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△3,230
商品有価証券の純増 (△) 減	△12,332
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△342
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△107
資金運用による収入	20,943
資金調達による支出	△2,832
その他	△8,913
小計	34,827
法人税等の支払額	△3,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,477
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△92,556
有価証券の売却による収入	11,715
有価証券の償還による収入	67,421
有形固定資産の取得による支出	△3,277
有形固定資産の売却による収入	124
無形固定資産の取得による支出	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,818

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△10
自己株式の売却による収入	2
配当金の支払額	△1,289
少数株主への配当金の支払額	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,327
現金及び現金同等物の期首残高	65,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,745

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の貸倒実績率等を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測等を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">8,751百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">91,722百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">36,690百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 114,938百万円</p> <p>※3 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は13,679百万円であります。</p>	破綻先債権額	8,751百万円	延滞債権額	91,722百万円	3カ月以上延滞債権額	579百万円	貸出条件緩和債権額	36,690百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">6,377百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">94,388百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">37,020百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 114,036百万円</p> <p>※3 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は14,388百万円であります。</p>	破綻先債権額	6,377百万円	延滞債権額	94,388百万円	3カ月以上延滞債権額	513百万円	貸出条件緩和債権額	37,020百万円
破綻先債権額	8,751百万円																
延滞債権額	91,722百万円																
3カ月以上延滞債権額	579百万円																
貸出条件緩和債権額	36,690百万円																
破綻先債権額	6,377百万円																
延滞債権額	94,388百万円																
3カ月以上延滞債権額	513百万円																
貸出条件緩和債権額	37,020百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,174百万円、債権売却損124百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">80,688</td> </tr> <tr> <td>預け金(日銀預け金を除く)</td> <td style="text-align: right;">△1,942</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,745</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	80,688	預け金(日銀預け金を除く)	△1,942	現金及び現金同等物	78,745
現金預け金勘定	80,688					
預け金(日銀預け金を除く)	△1,942					
現金及び現金同等物	78,745					



(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当第1四半期連結 会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	383,278
合計	383,278
自己株式	
普通株式	3,897
合計	3,897

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,327	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	29,052	4,139	854	34,046	—	34,046
(2) セグメント間の内部 経常収益	147	428	382	957	(957)	—
計	29,200	4,567	1,237	35,004	(957)	34,046
経常利益 (△は経常損失)	7,140	133	△68	7,205	0	7,205

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等  
であります。

2 上記の四半期連結累計期間におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及  
び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【国際業務経常収益】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	84,250	176,127	91,876
債券	1,647,316	1,629,758	△17,558
国債	952,529	934,408	△18,121
地方債	90,200	90,171	△28
社債	604,586	605,177	591
その他	258,449	245,397	△13,052
合計	1,990,016	2,051,283	61,266

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っており、当第1四半期連結会計期間における減損処理額は367百万円であります。

(参考)前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	82,838	163,734	80,895
債券	1,637,826	1,642,197	4,371
国債	978,911	973,155	△5,755
地方債	91,146	92,620	1,474
社債	567,769	576,421	8,652
その他	252,968	236,256	△16,711
合計	1,973,633	2,042,188	68,555

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っており、当連結会計年度における減損処理額は937百万円あります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	904.34	902.75

2 1株当たり四半期純利益金額等

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	12.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	4,722
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,722
普通株式の期中平均株式数	千株	379,387

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博	雄	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	原	透	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】**

確認書

**【根拠条文】**

金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】**

関東財務局長

**【提出日】**

平成20年8月13日

**【会社名】**

株式会社七十七銀行

**【英訳名】**

The 77 Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】**

取締役頭取 鎌 田 宏

**【最高財務責任者の役職氏名】**

—

**【本店の所在の場所】**

仙台市青葉区中央三丁目3番20号

**【縦覧に供する場所】**

株式会社七十七銀行平支店

(福島県いわき市平字三丁目14番地)

株式会社七十七銀行東京支店

(東京都中央区銀座四丁目14番11号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役頭取鎌田宏は、当行の第125期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



